

副本

東京地方裁判所 平成24年(行ウ)第347号, 同第501号, 同第502号  
給与等請求事件

原告 日本国家公務員労働組合連合会行政職部会ほか370名














被告 国

# 準備書面(4)

平成25年7月26日

東京地方裁判所民事第19部C2b係 御中

被告指定代理人

川	村	政	史	
渡	邊	英	介	
若	山	政	行	
日	向	輝	彦	
堂	谷	講	吉	
笑	浦	裕	幸	
谷	輪	浩	二	
森	谷	明	浩	
渡	邊	瑠	子	
福	澤	美	聡	
小	泉	健	果	
井	村		一	
竹	下		勝	

被告は、本準備書面において、原告らの平成25年(2013年)6月17日付け準備書面(3)(以下「原告ら準備書面(3)」という。)の「第6 被告に対する求釈明」における求釈明(39及び40ページ)に対して、以下のとおり回答する。

なお、略語については、従前の例による。

#### 第1 求釈明事項(1)について

給与改定・臨時特例法による給与減額支給措置が「法によって設けられた代償措置による保障機能を侵害しない」ものであることは、被告準備書面(2)第3の2(6ないし13ページ)で詳論したとおりであるから、それ以上の回答の要を認めない。

#### 第2 求釈明事項(2)について

我が国の厳しい財政状況や東日本大震災に対処するために、給与改定・臨時特例法による給与減額支給措置を実施する必要性があったことや、当該給与減額支給措置の内容に合理性があることは、被告準備書面(1)第3の1(1)ウ(28ないし33ページ)並びに被告準備書面(2)第3の2(3)(9ないし12ページ)及び4(25ないし29ページ)で詳論したとおりであるから、それ以上の回答の要を認めない。